

# 新潟県における広域避難者支援について

社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター長 新潟県避難者支援連絡会議 事務局 稲垣文彦



# 新潟県における広域避難者支援について

1. 現状

2. これまでの支援

3. これからの支援

4. 今後の課題

# 1. 現状

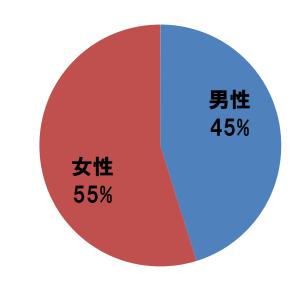
## ①避難者の男女構成

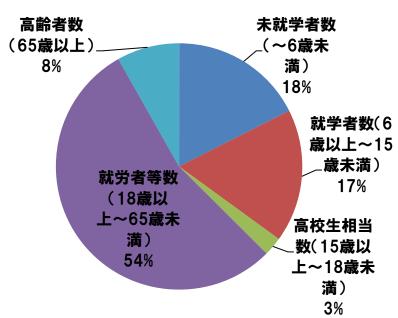
男性	2,896人
女性	3,517人
不明·調査中	人
合計	6,413人

## ②避難者の年齢構成

未就学者数(~6歳未満)	1,126人
就学者数(6歳以上~15歳未満)	1,119人
高校生相当数(15歳以上~18歳未満)	158人
就労者等数(18歳以上~65歳未満)	3,484人
高齢者数(65歳以上)	526人
不明·調査中	人
合計	6,413人

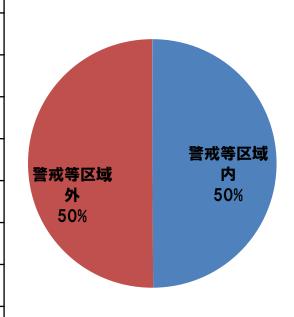
新潟県広域支援対策課8月3日発表資料から





## ③避難者の住所構成 福島県6,283人(警戒等区域内3,134人、警戒等区域外3,149人)

			_		
南相馬市小高区	416人	双葉郡広野町	25人	田村郡三春町	33人
南相馬市鹿島区	85人	双葉郡楢葉町	99人	伊達郡川俣町	15人
南相馬市原町区	930人	双葉郡川内村	39人	伊達郡国見町	8人
南相馬市不明	Д	双葉郡葛尾村	Д	伊達市	人88
(南相馬市 計)	1,431人	(双葉郡 計)	1,727人	相馬郡新地町	8人
相馬市	53人	福島市	672人	相馬郡飯館村	11人
いわき市	424人	郡山市	1,346人	会津若松市	24人
双葉郡浪江町	632人	田村市	35人	本宮市	78人
双葉郡双葉町	220人	須賀川市	83人	喜多方市	7人
双葉郡大熊町	349人	二本松市	141人	白河市	26人
双葉郡富岡町	363人	田村郡小野町	Α	西白川郡矢吹町	16人



宮城県107人、岩手県3人、茨城県20人 新潟県広域支援対策課8月3日発表資料から

### 4受入市町村別避難者数

#### 避難者数計

(警戒等区域内からの避難者数/警戒等区域外からの避難者数)

新潟市	2,456人 ( <mark>520</mark> /1,936)	五泉市	97人 (13/84)	魚沼市	18人 ( <mark>8</mark> /10)
柏崎市	1,262人 (1,173/89)	見附市	91人 (77/14)	妙高市	17人 ( <mark>8</mark> /9)
長岡市	484人 (338/146)	刈羽村	68人 ( <b>57</b> /11)	阿賀町	16人 (11/5)
新発田市	372人 ( <mark>224</mark> /148)	加茂市	67人 ( <b>28</b> /39)	出雲崎町	13人 (1 <mark>3</mark> /0)
三条市	228人 (179/49)	佐渡市	67人 ( <mark>24</mark> /43)	津南町	9人 (6/3)
上越市	210人 (118/92)	湯沢町	61人 (20/41)	糸魚川市	6人 ( <mark>0</mark> /6)
阿賀野市	161人 ( <mark>25</mark> /136)	南魚沼市	58人 (18/40)	関川村	5人 ( <mark>2</mark> /3)
燕市	148人 ( <del>69</del> /79)	小千谷市	31人 (26/5)	田上町	3人 ( <mark>2</mark> /1)
村上市	147人 ( <mark>85</mark> /62)	聖籠町	27人 ( <mark>21</mark> /6)	粟島浦村	3人 ( <mark>0</mark> /3)
胎内市	123人 ( <mark>48</mark> /75)	十日町市	26人 ( <mark>21</mark> /5)	弥彦村	0人 ( <mark>0</mark> /0)

# 新潟市の避難者属性 警戒等 区域内 21% 警戒等区域 外 79% 柏崎市の避難者属性 警戒等区 域外 7% 警戒等区 域内

93%

新潟県広域支援対策課8月3日発表資料から

# 2. これまでの支援

- ①市町村による見守り体制
  - ◆拠点整備···交流施設19施設(13市町村)
  - ◆見回り・・・臨時雇用職員の配置(11市町村)
  - ◆情報提供・・・各種情報発信(29市町村)
    - ※支援の財源

新潟市 緊急雇用創出事業、新しい公共基金

三条市 緊急雇用創出事業、県地域支え合い体制づくり事業

柏崎市 緊急雇用創出事業

新発田市 県地域支え合い体制づくり事業

見附市 緊急雇用創出事業

村上市 県地域支え合い体制づくり事業

燕市 緊急雇用創出事業

五泉市 緊急雇用創出事業

阿賀野市 緊急雇用創出事業

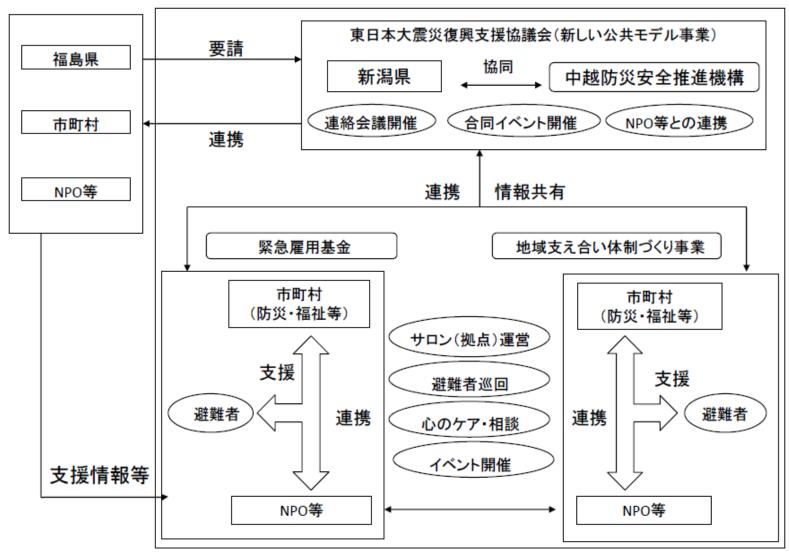
胎内市 緊急雇用創出事業、県地域支え合い体制づくり事業

湯沢町 緊急雇用創出事業

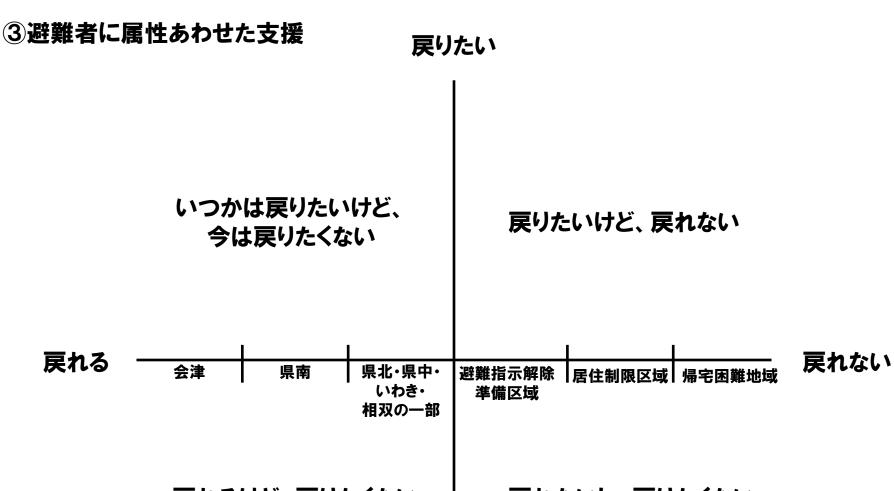
長岡市 県地域支え合い体制づくり事業

### ②新潟県避難者支援連絡会議の設置

### 県外避難者の見守り支援体制



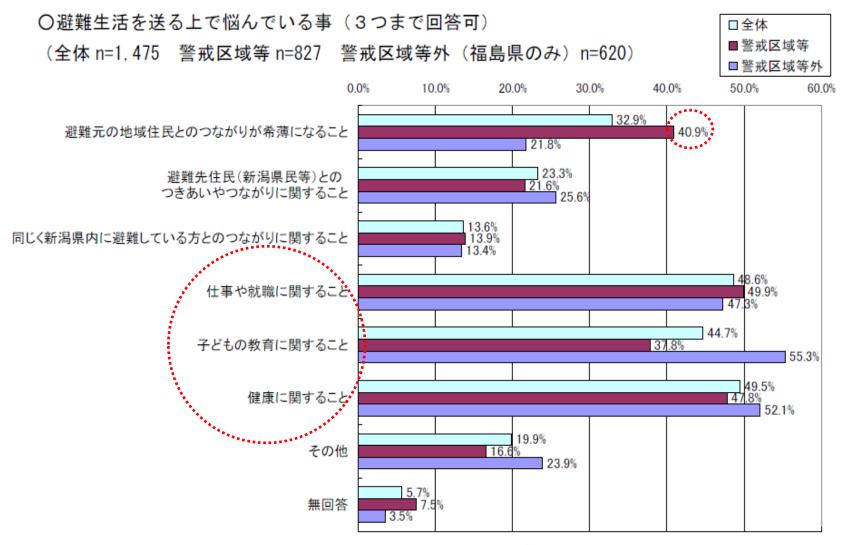
新潟県広域支援対策課作成資料から



戻れるけど、戻りたくない

戻れないし、戻りたくない

戻りたくない



新潟県広域支援対策課避難者アンケート資料から

避難先市町村をこえた交流会の実施 下越地区(新発田市) 9月8日、中越地区 9月22日(長岡市)、上越地区 9月17日(柏崎市) いつかは戻りたいけど、 今は戻りたくない ↓ 母子交流サロン、 雇用と託児支援等

戻りたいけど、戻れない ↓ 町単位の住民組織の立ち上げ、 避難元自治体とのつなぎ等

戻れる 会津 県南 県北・県中・ いわき・ 相双の一部

戻れるけど、戻りたくない
↓
雇用・営業再開、
避難先地域へのつなぎ等

避難指示解除 居住制限区域 帰宅困難地域 準備区域 戻れない

戻れないし、戻りたくない
↓
雇用・営業再開
避難先地域へのつなぎ等

戻りたくない

# 3. これからの支援

- 1これまでの支援体制の継続
  - ◆拠点整備、見回り、情報提供
- ②個人の復興を支える支援
  - ◆主体性を醸成する支援
    - ゆるやかな避難者のつながりづくり
    - ・避難者の主体性をうながす支援
    - ・避難者の主体的な活動を下支えする支援
  - ◆個人の選択を支える支援
    - ・ゆるやかな避難者のつながりのなかで避難者が主体的に 将来を選択できる環境づくり
    - ・それぞれの主体的な選択を尊重する支援
    - ・それぞれの主体的な選択を避難者同志がお互いに認め合うことのできる環境づくり

## 4. 今後の課題

- ①これまでの支援をいかに継続していくか。 市町村に対する避難者支援のための制度が緊急雇用や県地域支え合い体 制づくり等、既存の単年度事業の拡大適用だけで、継続性のある対応が困 難(新潟県による市町村アンケートより)
- ②個人の復興をいかに支えていくか。 これまでの災害復興事例の光と影(復興のカギ:個人の主体性と地域の誇り) 光・・・個人の復興と地域の復興(地域の誇り)が連動する事例 影・・・個人の復興と地域の復興(地域の誇り)の連動が困難な事例
- →子ども・被災者支援法(東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめと する住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援に関する施策の推 進に関する法律)の具体化

(支援活動の財源確保、具体的な生活支援・再建施策)

- →これまで光があたってこなかった困難な事例だけに知見の積み重ね がほとんどない。よって、様々な分野横断的な連携と模索が必要
  - ・県内・・・避難者、行政、NPO、弁護士、有識者等の連携
  - ・広域・・・山形県、東京都、新潟県等と福島県、国との連携